

くらもと たかし  
倉本 宜史経済学部 准教授  
博士(応用経済学)／大阪大学ホームページ URL  
なし

## 主な研究業績

- Tsuyoshi Goto, Sandra Sekgetle and Takashi Kuramoto (in press) "Municipal Merger and Debt Issuance in South African Municipalities" *Applied Economics Letters*.
- 赤井伸郎、倉本宜史 (2014) 「日本の港湾における財政支出の相互依存関係に関する検証」『財政研究』、第 10 号、pp.199-223. 2014 年 10 月.
- Kazuhiko Kakamu, Hideo Yunoue, and Takashi Kuramoto (2014) "Spatial patterns of flypaper effects for local expenditure by policy objective in Japan: A Bayesian approach" *ECONOMIC MODELLING* vol.37, pp.500-506.
- 木村真樹、赤井伸郎、倉本宜史 (2013) 「民営化が高速道路運営に与えた影響 - DEA による分析」『交通学研究』、第 56 号、pp.115-122.
- 倉本宜史、赤井伸郎 (2013) 「国内港湾運営の効率性に関する要因分析 - 財政要因を考慮した分析 -」『交通学研究』、第 56 号、pp.147-154.
- 金坂成通、倉本宜史、赤井伸郎 (2007) 「公営交通事業の効率性と要因の実証分析」『財政研究』、第 3 号、pp.160-183.

## 研究テーマ Research theme

まちづくりに関わる社会インフラの  
効率的整備と運営、ガバナンスに関する研究

## 概要 Overview

現在の日本は人口減少化社会を迎えています。この社会の変化に関して、年金などの社会保障制度や産業・労働の問題として議論をされることがあります。しかし、それだけではなく、水道や道路、港湾といった社会インフラの在り方、もっと広く言えばまちの在り方にも関わってくる問題でもあります。

本研究では、これら社会インフラの在り方、特にどのようなガバナンスの形にすることで、より効率的な整備・運営ができるのかを考えます。具体的には、生活インフラとして水道事業を取り上げます。現在の水道事業は地方公共団体によって経営される地方公営企業が多くを担っています。この地方公営企業を対象に、その運営主体である地方公共団体の意思決定が、企業の運営にどのような影響を与えるのかについて検証を行います。

さらに、産業インフラとしての港湾を取り上げます。日本の港湾は国際競争にさらされており、外国の港湾に取扱量のシェアを奪われています。人口が減少する日本において、どの港湾を中心に整備していくのが重要な視点となっています。しかし、港湾の管理者は地方公共団体であり、整備を国と地方公共団体とが単独で行ったり、共同で行ったりという実態から、より効率的な港湾を整備し、管理するために国と地方公共団体との役割分担の在り方を議論する余地はまだあります。特に、財源と責任の在り方の議論をする必要性に迫られています。このような港湾の実態に着目し、どのような港湾整備を行うことで、集貨、創貨、競争力強化をできるのかについて、また旅客数増加につながるのかについて研究を行います。

いずれの研究も、基礎調査としての地方公共団体や関係企業への聞き取り調査を行います。そして経済理論を基にしたデータ分析を行うためのデータを国や地方公共団体などから集め、データ分析を実行します。最終的に、データ分析の結果と聞き取り調査で把握した現状を基に、社会インフラの在り方について提案できる政策を考察します。

## 応用分野 Application areas

・ 政策評価

これまで、地方公共団体などのデータや制度を整理し、様々な指標や分析手法を用いて「効率性」を計測してきました。また、投資行動に影響を与える要因の分析も行ってきました。これらは社会インフラの整備と運営に関する評価をしていることとなります。そして、これまでの研究を活かし、社会インフラ整備の評価や、あり方に関する講演も年 1 回 (それぞれ主催者が異なり、講演対象も異なる) のペースで行っています。

## 共同研究等へのニーズ Need for joint research

・ 地方公共団体

社会インフラ整備の在り方の議論、特に、組織内のガバナンスの評価だけでなく、サービスのスピルオーバーや補助金を通じた複数の団体間の関係の評価についての調査。